

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	船橋市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
		92,939	4,490	97,429

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	148,774	145,030	3,743	3,021	114,048	279	基金から6,928百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	0.7	0.7	0	0	61	0.7	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	133	71	62	62	384	18	
普通会計	147,935	144,130	3,805	3,083	112,014	279	基金から6,928百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
小型自動車競走事業特別会計	(歳入) 9,376	(歳出) 9,749	(形式収支) 373	(実質収支) 373	-	-	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 46,562	(歳出) 46,538	(形式収支) 25	(実質収支) 25	-	4,844	-	-	-	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 27,489	(歳出) 27,404	(形式収支) 85	(実質収支) 85	-	2,279	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 19,095	(歳出) 18,491	(形式収支) 603	(実質収支) 591	-	3,025	-	-	-	
病院事業会計	11,783	11,776	-	7	11,474	2,265	100.1	0	0	法適用企業
中央卸売市場事業会計	853	853	-	1	2,507	247	100.1	0	0	法適用企業
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	(歳入) 2,264	(歳出) 2,263	(形式収支) 0	(実質収支) 0	12,594	1,162	-	-	-	
下水道事業特別会計	(歳入) 21,823	(歳出) 21,532	(形式収支) 291	(実質収支) 72	127,426	6,550	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
千葉県市町村総合事務組合	33,340	32,424	916	371	3	0.0	-	-	-	普通会計
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	153	138	15	15	-	-	-	-	-	公営事業会計
千葉県後期高齢者医療広域連合	40	35	5	5	0	7.9	-	-	-	
千葉県競馬組合	37,372	37,641	269	269	-	-	-	-	-	
四市複合事務組合	1,117	1,063	54	54	1,494	46.6	-	-	-	繰入金2.5百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は正味 財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償 に係る債務残 高	備考
船橋市清美公社	21	552	49	-	-	-	-	
船橋市開発協会	1	1,354	3	-	-	-	2,780	
船橋市福祉サービス公社	2	481	300	137	-	-	-	
船橋市文化・スポーツ公社	18	222	190	0	-	-	-	
船橋市環境公社	0	70	3	51	-	-	-	
船橋市医療公社	25	176	20	24	-	-	-	
船橋市生きがい福祉事業団	2	82	10	66	-	-	-	
船橋市公園協会	10	173	25	6	-	-	-	
船橋市緑の基金	17	2,943	20	3	-	-	-	
船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	324	300	72	-	-	-	
船橋都市サービス	106	722	31	-	-	-	-	
成田高速鉄道アクセス株式会社	228	10,273	27	31	-	-	-	
東葉高速鉄道株式会社	998	51,731	7,899	78	660	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.99	実質収支比率	3.3
実質公債費比率	11.9	経常収支比率	93.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。